



くれ

994号
2024年12月3日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行



←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

郵便事業の赤字問題

総務省の試算

1年程前、郵便役務の安定的な提供を継続する為、郵便法を改正し、値上げを要求する諮問が行われた。

郵便事業の収支が令和4年度に211億円の赤字となった為である。

当時の試算で、令和5年度は919億円の赤字が示されており、実際に896億円の赤字が出た。

試算数字に近い結果である。

10月に郵便料金が値上げされたが、値上げ後の試算で、令和6年度は、409億円の赤字が予想され、令和7年度に67億円の

黒字を見込む。

その後は赤字が続く予想となっている。

郵便の営業収益は年々減少するが、営業費用は増加する事が赤字の主な理由である。

支出である営業費用の内訳を見れば、人件費が6.4%で、郵便局窓口営業費を含めれば、人件費が約75%を占める。

その為、人件費を抑える施策を会社は進めている。土曜休配や減区・減員だけではない。

夏期・冬期休暇削減、新人の有給付与日数減など、社員の福利厚生内容も悪くなっている。改悪を条件に、賃金の割増

しが行われた経緯もあるが、納得できる金額ではなかった。

人件費の必要性

人材不足が原因で、倒産する企業の増加が見込まれている。

会社は数の多い現場社員の給与抑制に力を入れるが、労働条件改悪で、人材不足が加速する可能性は高い。

一方で、経営に携わる役員報酬はしっかり払う。現場には厳しく、経営陣や管理者には甘い。経費の使い方も荒い。

本気で経費を抑えるなら、管理者も通勤圏内を採用するべきだ。

全ての管理者が通勤圏内とはならないが、通勤手当単身赴任手当など、大幅な経費抑制が見込まれる。

研修等の出張費抑制もネット会議なら必要ない。交通事故が起こる度、支社から派遣される講師もネットに参加可能だ。

実際、講師が職場に来たからといって交通事故がなくなる訳ではない。この様な公務員時代の慣習とも思える企業体質は残っている。

そして、現場社員がいなくなれば、事業継続できない事を経営陣は認識するべきだ。

減員と研修

呉局では、水曜日と金曜日に減員配置で配達している。

その減員の金曜日に、JP損保講話・品質マイスター研修が行われた。

勤務時間内の16時間催だった為、ほとんどの社員は配達が終わらず、参加できたのは数人だった。

多くの社員が参加できないと予測される減員日に研修を行う必要があるのだろうか。

時間外で超勤対応なら、多くの社員が参加できたはずだ。

管理者にとっては、研修を開催した事実だけが必要で、社員の参加や研修内容は必要性が低いとの認識が現れているのかも知れない。

年末一時金の支給

年末一時金の「基準日及び支給時期」は郵政G各社とも、12月1日で、支給日は12月10日以降準備出来次第となっている。

日本郵政・日本郵便・かんぽ生命の支給割合は、正社員が2、15カ月で、ゆうちょ銀行は正社員が2、2カ月となっている。

業績の好調を理由にゆうちょ銀行のみ、利益の一部が社員還元されているが、郵便局の存在があつてこそ、ゆうちょ銀行は利益を上げる事ができる。

逆に日本郵便は、郵便法で利益追求の値上げができず、生活インフラとして国民生活を下支えする公共性も求められる。

こうした事情を考慮せず、同じ郵政G内で、格差を設ける対応は得策ではない。



【2025年度年賀状】

社員の自爆営業が問題となっていた年賀状だが、ネットオークション等を見ても、明らかに減少している。厚生労働省は、ノルマ達成の自爆営業はパワハラに該当するとして指針を労働施策総合推進法に明記する予定である。

今後の予定

- 12月 3日(火) 17:00~
第4回呉支部執行委員会
支部事務所
 - 11月29日(金) 18:00~
忘年会
場所 四川料理110
呉市中央2-5-2
- 参加費 一人2千円

次号は 12月17日 予定